

2023年アルミ業界重大ニュース

2023年12月

項目	コメント
①グリーンアルミを使用した製品が相次いで発表	(株)神戸製鋼所は、グリーンアルミを使用したアルミ板材を日産車に適用、東洋アルミエコープロダクツ(株)は、グリーンアルミを用いた家庭用アルミホイルを開発、ヤマハ発動機(株)は、二輪車用アルミ部品にグリーンアルミを使用するなど、グリーンアルミを使用した製品の発表が相次いだ。
②リサイクルアルミを使用した製品の開発が活発化	(株)UACJは、東洋製罐(株)と共同でリサイクルアルミの使用率を高めた飲料用缶の蓋を開発、日本フルーフ(株)は、リサイクルアルミを用いて大型ウィングボデーの水平リサイクルを実現、(株)LIXILは、リサイクルアルミ利用率100%のビレットの量産化に成功するなど、昨年に続き、リサイクルアルミを使用した製品の開発が活発化している。
③アルミ協会、サーキュラーエコノミー委員会を設置	アルミ協会は、アルミ製品の資源循環を通じた脱炭素社会の実現に貢献することを目的として「サーキュラーエコノミー委員会」と実務委員会である「サーキュラーエコノミー企画委員会」を6月に設置。アルミ圧延・アルミ合金・サッシメーカーがメンバーとなり、アルミ資源循環に係る技術開発や設備導入、標準の策定、循環の仕組み作りなどについてWG活動を開始。
④アルミ圧延・押出製品製造職種、外国人技能実習の職種に追加	「アルミニウム圧延・押出製品製造職種（引抜加工作業、仕上げ作業）」が、外国人技能実習の移行対象職種として厚生労働省から7月に認可された。アルミ協会内に「技能実習試験センター」を設置するとともに、技能実習生の受け入れを検討する会員企業に対し、技能実習の内容を理解してもらうための説明会を開催した。
⑤アルミスクラップ輸出量、過去最高へ	UBC（使用済アルミ缶）を含むアルミスクラップの2023年1-10月期の輸出量は385,360ト（前年同期比+5.6%）と、暦年（1-12月期）で過去最高を記録した2022年の437,413トを上回る勢い。輸出国としては中国が一番多く（2023年1-10月合計で117,298ト）、次いでマレーシア（同97,222ト）、韓国（同64,603ト）の順となっている。
⑥鉄道車両のアルミ化率が初の60%台、相次ぐアルミ合金製新型車両の運行開始など、アルミ車両の明るい話題に沸く	6月、アルミニウム車両委員会は、2022年度のアルミ合金製車両生産実績を発表。普通鉄道、モノレール、新交通システムの生産総数は1,028両と2年ぶりに1,000両を超え、アルミ化率は62.3%と初めて60%台となった。また、5月にJR北海道（新型車両737系）、6月に大阪メトロ（新型車両400系）、7月に東武鉄道（新型特急スペーシアX）が相次いでアルミ合金製新型車両の運行を開始するなど、アルミ車両の明るい話題に沸いた。
⑦アルミ協会、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップに参画	アルミ協会は、経済産業省が昨年9月に立ち上げた「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」に10月に参画。他の産業や政府、学識者との連携を図りつつ、アルミリサイクルの拡大を通じて脱炭素及び資源循環を推進。
⑧アルミ協会、物流の自主行動計画策定・公表に向けた取組みを実施	物流の2024年問題に対し、政府は発荷主事業者、着荷主事業者、物流事業者が取り組むべき事項を掲げたガイドラインを策定。アルミ協会を含む荷主事業者団体に対し自主行動計画の策定依頼があったのを受け、WGメンバーを設置して策定方針、物流改善への取組み、活動スケジュールなどについて種々検討し、自主行動計画の策定・公表に向けた取組みを実施した。
⑨自動車材の需要が急回復	2023年1-10月期の自動車向けのアルミ圧延品出荷量は280千ト（前年同期比：+14.7%）と急回復。背景には、半導体や部品供給不足の解消が進んで国内自動車生産が回復したことに加え、アルミパネル材の増加やトラック向けが好調だったことにある。
⑩ロシアからのアルミ地金輸入量が急減	ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2023年1月～10月期のロシアからのアルミ地金輸入量は123,031トで、前年同期の348,465トと比べると▲64.7%と大きく減少。
⑪歴史的なアルミ製品、重要科学技術史資料に登録	「日本でのジュラルミン開発を加速させた破片」（(株)UACJ所有）と「日本の航空機を発展させたアルミニウム合金開発の痕跡」（(株)UACJ所有）が、国立科学博物館の2023年度「重要科学技術史資料」（愛称：未来技術遺産）に登録された。
⑫アルミ協会、コストや価格転嫁に関する第2回アンケート調査を実施、その結果をリリース	アルミ協会は、昨年に続き、会員企業を対象にアルミ製造に係るコスト及び価格転嫁の状況に関するアンケート調査を実施。12月の記者会見でリリース、ホームページに掲載するなど対外的に公表した。